

## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 理研グリーン  
 コード番号 9992 URL <http://www.rikengreen.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 宮田敏宥  
 (氏名) 細川寛治  
 配当支払開始予定日

TEL 03-6802-8301  
 平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	11,207	0.5	290	32.8	286	28.5	76	9.0
23年3月期	11,150	2.0	218	△11.2	223	△19.2	70	△18.5

(注) 包括利益 24年3月期 98百万円 (54.8%) 23年3月期 63百万円 (△38.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	11.71	—	1.5	3.2	2.6
23年3月期	10.66	—	1.4	2.5	2.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △5百万円 23年3月期 △8百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	8,966	5,269	57.9	791.30
23年3月期	8,845	5,203	58.0	782.25

(参考) 自己資本 24年3月期 5,191百万円 23年3月期 5,133百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△105	△229	△96	663
23年3月期	93	△7	△128	1,094

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	32	46.9	0.6
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	32	42.7	0.6
25年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		32.8	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,800	△1.3	180	△7.2	180	△9.1	65	△11.0	9.91
通期	11,400	1.7	290	0.0	290	1.4	100	31.6	15.24

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	6,691,300 株	23年3月期	6,691,300 株
24年3月期	130,281 株	23年3月期	128,623 株
24年3月期	6,561,786 株	23年3月期	6,608,021 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	9,072	△1.4	146	3.8	159	0.2	37	△53.1
23年3月期	9,196	2.6	141	8.5	159	△3.2	79	38.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	5.65	—
23年3月期	11.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	7,751	5,261	67.9	801.91
23年3月期	7,639	5,243	68.6	799.03

(参考) 自己資本 24年3月期 5,261百万円 23年3月期 5,243百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,600	△1.1	80	△7.0	35	△2.8	5.33
通期	9,300	2.5	170	6.9	70	89.2	10.67

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想には本資料の発表日現在の将来に関する見直しに基づく予想が含まれておりますので実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 追加情報	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 継続企業の前提に関する注記	33
6. その他	33
(1) 役員の変動	33

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

#### ①全般の業績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の発生による急激な落ち込みから、緩やかな回復の兆しが見られたものの、福島原発事故の影響、欧州の債務危機、円高の継続など、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような経済情勢のなか、当社グループをとりまく事業環境は、ゴルフ場業界では、入場者数の減少による経営合理化の強化、製紙業界では、東日本大震災の影響や紙需要の減少による減産の継続、また緑化工事業界では、公共・民間工事ともに発注量及び発注金額の減少が続くなど、引き続き厳しい状況下にありました。

このような状況のもと、当社グループは総力を挙げて、地域に密着した営業活動を推進し、主力商品の拡販、販路の開拓及び技術サービスに徹した営業活動を強化するとともに、新剤の上市・拡販ならびに原価の低減、経費の圧縮を図り、連結業績の回復に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は112億7百万円(前年同期比0.5%増)となりました。利益面につきましては、営業利益は2億9千万円(前年同期比32.8%増)となり、経常利益は2億8千6百万円(前年同期比28.5%増)となり、当期純利益は7千6百万円(前年同期比9.0%増)となりました。

#### ②セグメント別の業績に関する分析

[緑化関連薬剤・資材事業]

主要需要先のゴルフ場業界は、東日本大震災や福島原発事故の影響により入場者数は減少し、ゴルフ場の収益性が悪化したことにより、経営の合理化はさらに加速し、企業間の競争は一段と激化しました。また、道路、鉄道等の緑地管理分野においては、復興予算の関係により、緑地管理予算が削減されるなど厳しい状況にありました。

このような状況下、当事業は、除草剤では既存剤に加え「ウィーデンWDG」、「サプライズフロアブル」、「トリビュートOD」が堅調に推移するとともに、抑草剤「ショートキープ液剤」、殺菌剤「ガイア顆粒水和剤」、「エメラルドDG」などの独自商品の拡販に努めました。また、ゴルフ場の総合メンテナンス分野は、新たに2コースの管理受託を獲得しました。

この結果、当事業の売上高は79億5千1百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益は4億6千9百万円(前年同期比32.7%増)となりました。

[産業用薬品事業]

主要需要先の製紙業界は、依然として、洋紙、板紙などの国内紙需要の減少に対応した生産調整が続くなど、事業環境は引き続き厳しい状況にありました。

このような状況下、当事業は、製紙工場向け新製品および新規需要先の開拓に傾注し、現場に密着したテクニカルサービス営業に努めました結果、主力剤の家庭紙向け薬剤と異物除去剤の販売は伸張しましたが、殺菌・防腐剤の販売は減少しました。

この結果、当事業の売上高は16億5千8百万円(前年同期比2.1%減)、営業利益は1億1千8百万円(前年同期比12.0%減)となりました。

〔土木緑化工事事業〕

緑化工事業界は、公共工事、民間工事ともに事業の見直しや予算の削減、事業費の圧縮等により、受注は大幅に減少し、企業間の価格競争は、ますます激化してきております。

このような状況下、当事業は当社技術を生かしたゴルフ場関連工事を中心に、校庭緑化工事、スポーツ施設の人工芝工事などの受注獲得に努めました。

この結果、当事業の受注工事高は12億4千6百万円(前年同期比6.8%減)となりました。また完成工事高は11億1千2百万円(前年同期比18.1%減)、営業損失は2百万円(前年同期は営業利益1百万円)となりました。

〔その他〕

その他は、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売などであり、当事業の売上高は4億8千3百万円(前年同期比14.7%増)、営業利益は4千5百万円(前年同期比37.4%増)となりました。

(次期(25年3月期)の見通し)

景気の先行きは各種の政策効果などを背景に、持ち直し傾向が期待されますが、欧州の債務危機や原油価格の上昇及び電力供給の制約や福島原発事故の影響など、不透明な状況にあり、企業の収益環境は依然として厳しい状況が続くと想定されます。

当社グループは、将来に向かって安定的かつ持続的に利益ある成長ができる事業基盤の構築ならびにグループの総力を挙げてシェアの拡大と利益の確保を図ることを経営の基本方針としており、各事業部門の対処すべき課題については以下のとおり取り組んでまいります。

緑化関連薬剤・資材事業では、主要需要先であるゴルフ場業界の厳しい経営環境に対応すべく子会社との連携強化による販売基盤を一層高め、地域に密着した積極的な営業活動と収益性の向上に努めてまいります。主要剤である除草剤「ウィーデンWDG」・「サプライズフロアブル」・「トリビュートOD」、殺菌剤「ガイア顆粒水和剤」、殺虫剤「アストロ乳剤」など当社独自剤のさらなる定着と拡販ならびに芝用肥料のラインナップを見直し、ゴルフ場ニーズに合致した資材の導入を図ってまいります。また、研究開発部門の強化に努め、新製品の上市を継続的に図るとともに、シェアの拡大に努めてまいります。ゴルフ場等の総合メンテナンス分野については、更なる品質の向上と新規ゴルフ場の受託拡大に努めてまいります。

産業用薬品事業では、紙の需要は減少傾向にありますが、製紙メーカーの品質向上や、生産コスト削減に対する要望はより一層高まっております。当社は、これら要望に合致した提案型営業に徹し、国内外のメーカーとの業務提携を更に強化して、製紙メーカーの工程に適した家庭紙、洋紙、板紙およびパルプ分野への差別化商品の拡販と新規機能性薬品の上市ならびに市場開拓に努めてまいります。

土木緑化工事事業では、引き続きゴルフ場関連工事を中心に環境・防災関連工事などの受注対策および新しい工法・技術の開発、普及など他社との差別化に積極的に取り組み、受注高拡大を図るとともに、自社ブランドの緑化資材を有効に活用し、工期短縮、品質向上を図るなど、工事原価管理を徹底し、収益力を高めてまいります。

以上の事業戦略を確実に実行し、全社を挙げて業務改革、改善を図り、徹底したコスト削減に取り組み、業績の向上に努めてまいります。

以上を踏まえて次期(25年3月期)連結通期業績予想を売上高114億円、営業利益を2億9千万円、経常利益を2億9千万円、当期純利益を1億円としております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は89億6千6百万円で、前連結会計年度末に比べ1億2千万円の増加となりました。

これは、流動資産が1億6千2百万円の増加、固定資産が4千2百万円の減少によるものです。

流動資産の増加は、現金及び預金4億3千万円等の減少に対して、受取手形及び売掛金2億9千1百万円、完成工事未収入金1億1千8百万円、商品及び製品7千5百万円等の増加によるものです。

固定資産の減少は、有形固定資産が4千5百万円の増加に対して、無形固定資産が1千4百万円、投資その他の資産が7千3百万円の減少によるものです。

負債は36億9千6百万円で、前連結会計年度に比べ5千4百万円の増加となりました。

これは、流動負債が1億5千9百万円の増加、固定負債が1億4百万円の減少によるものです。

純資産は52億6千9百万円で、前連結会計年度末に比べ6千5百万円の増加となりました。

これは当期純利益7千6百万円による利益剰余金の増加等によるものです。

この結果、自己資本比率は57.9%、1株当たり純資産は791円30銭となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により1億5百万円減少し、投資活動により2億2千9百万円減少し、また、財務活動により9千6百万円減少した結果、現金及び現金同等物は前年同期に比べ4億3千万円減少し、期末残高は6億6千3百万円(前年同期は10億9千4百万円)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億5百万円の減少(前年同期は9千3百万円の増加)となりましたが、これは税金等調整前当期純利益2億7千9百万円等の資金の増加に対し、売上債権の増加4億9百万円等の資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億2千9百万円の減少(前年同期は7百万円の減少)となりましたが、これは、有形固定資産の取得1億3千9百万円、有価証券の取得1億1百万円等の資金の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、9千6百万円の減少(前年同期は1億2千8百万円の減少)となりましたが、これはリース債務の返済4千6百万円、配当金の支払い3千1百万円等の資金の減少によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	58.02	58.03	57.90
時価ベースの自己資本比率(%)	17.26	13.95	16.98
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.18	0.77	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	158.27	44.15	—

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

\*いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

\*キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主への利益配分に関しましては、長期的視野に立ち安定的な配当の継続を重視するとともに、財務体質の一層の強化と今後の事業展開に備え内部留保の充実を図っていくことを基本方針としております。配当金につきましては、当期は1株当たり5円配当(総額3千2百万円)、次期は1株当たり5円配当(総額3千2百万円)の予定であります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関し、財政状態及び経営成績について投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## 1. 与信管理に関するリスク

当社グループの主要需要先であるゴルフ場業界は、ゴルフ人気に支えられ入場者数に回復傾向がみられたものの、東日本大震災の影響もあり厳しい経営環境に至っております。このような状況下、与信管理には徹底を図っておりますが、販売先の不測の倒産等により、債権の全額が回収できなくなる可能性があります。

## 2. 受注変動に関するリスク

土木緑化工事事業については、公共工事及び民間工事ともに積極的な営業活動を行っておりますが、年度によって受注金額が大きく変動する可能性があります。

## 3. 天候の変動に関するリスク

当社グループの緑化関連薬剤事業の売上は、天候に左右されやすく、天候不順により農薬散布の機会が失われたり、病害虫の発生状況により農薬の散布が大きく変動する可能性があります。

## 4. 売上の季節変動について

当社グループの緑化関連薬剤事業の売上は、需要期である春と秋のシーズンに売上が集中するという季節的要因があります。また、土木緑化工事事業は、第4四半期に工事の完成が集中する傾向があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成23年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

(1)会社の経営の基本方針・(2)目標とする経営指標・(3)中長期的な会社の経営戦略・

(4)会社の対処すべき課題につきましては、平成22年3月期決算短信(平成22年5月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.rikengreen.co.jp>

(大阪証券取引所ホームページ(銘柄検索ページ))

[http://www.ose.or.jp/listed\\_company\\_info/description/search](http://www.ose.or.jp/listed_company_info/description/search)

※本資料による業績予想及び将来の予測等は社会情勢、需要動向、株式市況等に不透明な面があり、実際の見通しと異なる場合がありますことをご承知おきください。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,095,157	664,680
受取手形及び売掛金	2,447,067	2,738,719
完成工事未収入金	253,816	372,081
リース投資資産	245,771	235,233
有価証券	—	100,592
商品及び製品	1,488,050	1,563,426
仕掛品	40,273	30,355
原材料及び貯蔵品	148,538	176,848
販売用不動産	10,745	—
未成工事支出金	18,538	25,610
繰延税金資産	123,401	113,418
その他	73,175	89,431
貸倒引当金	△6,954	△10,427
流動資産合計	5,937,582	6,099,972
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	762,236	802,339
減価償却累計額	△584,910	△594,146
建物及び構築物(純額)	177,326	208,193
機械装置及び運搬具	255,484	254,355
減価償却累計額	△187,640	△189,309
機械装置及び運搬具(純額)	67,844	65,045
土地	1,141,922	1,141,922
リース資産	248,925	258,257
減価償却累計額	△135,956	△151,960
リース資産(純額)	112,969	106,297
その他	185,664	204,335
減価償却累計額	△161,125	△155,597
その他(純額)	24,538	48,738
有形固定資産合計	1,524,600	1,570,197
<b>無形固定資産</b>		
のれん	116,821	101,766
その他	9,021	9,623
無形固定資産合計	125,843	111,389

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
投資その他の資産				
投資有価証券	※1, ※2	295,517	※1, ※2	275,881
長期貸付金		—		7,837
繰延税金資産		271,668		219,548
リース投資資産		352,165		352,411
ゴルフ会員権	※2	253,624	※2	250,115
その他		259,998		260,770
貸倒引当金		△175,050		△182,009
投資その他の資産合計		1,257,924		1,184,555
固定資産合計		2,908,368		2,866,142
資産合計		8,845,951		8,966,114
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	※2	1,522,956	※2	1,681,751
工事未払金		107,357		142,892
短期借入金		50,000		50,000
1年内返済予定の長期借入金		18,401		5,018
リース債務		270,983		252,534
未払法人税等		97,559		61,550
未払消費税等		12,628		26,955
賞与引当金		139,922		138,030
その他		305,814		326,343
流動負債合計		2,525,621		2,685,076
固定負債				
長期借入金		4,185		—
リース債務		416,112		357,620
退職給付引当金		463,789		447,609
役員退職慰労引当金		170,576		146,029
繰延税金負債		59,440		58,043
その他		2,276		2,276
固定負債合計		1,116,380		1,011,579
負債合計		3,642,002		3,696,655

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,428	1,102,428
資本剰余金	1,328,851	1,328,851
利益剰余金	2,688,956	2,732,966
自己株式	△31,190	△31,526
株主資本合計	5,089,045	5,132,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,626	59,009
その他の包括利益累計額合計	44,626	59,009
少数株主持分	70,277	77,730
純資産合計	5,203,949	5,269,459
負債純資産合計	8,845,951	8,966,114

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	11,150,525	11,207,009
売上原価	8,373,569	8,336,625
売上総利益	2,776,956	2,870,383
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,558,444	※1, ※2 2,580,145
営業利益	218,511	290,238
営業外収益		
受取利息	1,438	1,189
受取配当金	5,620	5,506
受取賃貸料	1,767	2,257
雑収入	7,194	7,119
営業外収益合計	16,021	16,073
営業外費用		
支払利息	2,128	2,133
持分法による投資損失	8,058	5,426
貸倒引当金繰入額	—	8,908
雑損失	1,140	2,950
営業外費用合計	11,327	19,419
経常利益	223,205	286,892
特別利益		
投資有価証券売却益	37,019	2,339
固定資産売却益	382	666
受取保険金	—	1,339
ゴルフ会員権売却益	—	149
貸倒引当金戻入額	14,920	—
特別利益合計	52,323	4,495
特別損失		
固定資産廃棄損	490	5,080
固定資産売却損	120	5
ゴルフ会員権評価損	5,910	5,709
投資有価証券売却損	510	794
投資有価証券評価損	900	—
特別損失合計	7,931	11,590
税金等調整前当期純利益	267,596	279,797
法人税、住民税及び事業税	167,780	135,384
法人税等調整額	22,319	59,541
法人税等合計	190,099	194,926
少数株主損益調整前当期純利益	77,497	84,871
少数株主利益	7,040	8,048
当期純利益	70,456	76,823

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	77,497	84,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,603	14,048
その他の包括利益合計	△13,603	※1 14,048
包括利益	63,893	98,919
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	60,315	91,207
少数株主に係る包括利益	3,577	7,712

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,102,428	1,102,428
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,102,428	1,102,428
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,328,851	1,328,851
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,328,851	1,328,851
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	2,651,591	2,688,956
当期変動額		
剰余金の配当	△33,091	△32,813
当期純利益	70,456	76,823
当期変動額合計	37,365	44,009
当期末残高	2,688,956	2,732,966
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△18,934	△31,190
当期変動額		
自己株式の取得	△12,256	△335
当期変動額合計	△12,256	△335
当期末残高	△31,190	△31,526
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	5,063,936	5,089,045
当期変動額		
剰余金の配当	△33,091	△32,813
当期純利益	70,456	76,823
自己株式の取得	△12,256	△335
当期変動額合計	25,108	43,674
当期末残高	5,089,045	5,132,719

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	54,767	44,626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,140	14,383
当期変動額合計	△10,140	14,383
当期末残高	44,626	59,009
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	54,767	44,626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,140	14,383
当期変動額合計	△10,140	14,383
当期末残高	44,626	59,009
少数株主持分		
当期首残高	66,959	70,277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,317	7,452
当期変動額合計	3,317	7,452
当期末残高	70,277	77,730
純資産合計		
当期首残高	5,185,663	5,203,949
当期変動額		
剰余金の配当	△33,091	△32,813
当期純利益	70,456	76,823
自己株式の取得	△12,256	△335
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,823	21,836
当期変動額合計	18,285	65,510
当期末残高	5,203,949	5,269,459

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	267,596	279,797
減価償却費	94,712	102,061
のれん償却額	15,054	15,054
引当金の増減額(△は減少)	△9,506	△32,188
受取利息及び受取配当金	△7,059	△6,696
支払利息	2,128	2,133
持分法による投資損益(△は益)	8,058	5,426
投資有価証券売却損益(△は益)	△36,509	△1,544
投資有価証券評価損益(△は益)	900	—
固定資産売却損益(△は益)	△262	△661
固定資産廃棄損	490	5,080
売上債権の増減額(△は増加)	141,404	△409,244
たな卸資産の増減額(△は増加)	△286,242	△90,096
仕入債務の増減額(△は減少)	58,835	194,330
未払消費税等の増減額(△は減少)	△29,752	14,327
その他	34,335	△21,944
小計	254,184	55,836
利息及び配当金の受取額	7,059	7,160
利息の支払額	△2,128	△2,133
法人税等の支払額	△165,155	△166,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,959	△105,413
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	—	△101,185
投資有価証券の取得による支出	△9,181	△2,360
投資有価証券の売却による収入	52,015	33,328
貸付けによる支出	—	△10,450
貸付金の回収による収入	2,565	112
有形固定資産の取得による支出	△50,061	△139,968
有形固定資産の売却による収入	419	1,243
無形固定資産の取得による支出	—	△4,866
その他	△3,333	△4,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,576	△229,041
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△52,440	△46,132
長期借入金の返済による支出	△30,156	△17,568
配当金の支払額	△33,244	△31,986
自己株式の取得による支出	△12,256	△335
財務活動によるキャッシュ・フロー	△128,097	△96,022
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△41,715	△430,477
現金及び現金同等物の期首残高	1,135,872	1,094,157
現金及び現金同等物の期末残高	*1 1,094,157	*1 663,680

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社名 良地産業(株)  
                  (株)理研メンテ  
                  浅田商事(株)  
                  イハラ代弁(株)  
                  中部リケン(株)

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社名

関連会社(株)エコプロ・リサーチの投資について持分法を適用しております。

(2) 持分法非適用会社名

関連会社(株)緑のネットワーク研究所)に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。

持分法を適用していない関連会社(株)緑のネットワーク研究所)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品

総平均法

なお、(株)理研メンテの仕掛品については個別法によっております。

未成工事支出金

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 2～10年

② 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、発生日以降10年から15年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法定実効税率の変更による繰延税金資産(純額)の修正)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。

この変更により繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率を一時差異等に係る解消時期に応じて変更した結果、繰延税金資産(純額)が27,025千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が32,052千円増加しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	40,781千円	35,355千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	10,740千円(帳簿価額)	11,710千円(帳簿価額)
ゴルフ会員権	2,000 ( " )	2,000 ( " )
合計	12,740 ( " )	13,710 ( " )

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形及び買掛金	22,004千円	30,472千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
広告宣伝費	19,187千円	17,248千円
販売促進費	120,939	113,694
旅費交通費	142,965	149,030
運賃保管料	128,177	139,467
報酬・給料	1,104,414	1,107,098
法定福利費	171,261	168,620
役員退職慰労引当金繰入額	24,650	23,598
退職給付費用	60,506	59,681
賞与引当金繰入額	105,749	113,959
減価償却費	43,437	49,188
不動産賃借料	177,537	169,235
支払手数料	81,069	79,760

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	241,200千円	242,640千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	16,633千円
組替調整額	△1,420 〃
税効果調整前	15,213千円
税効果額	△1,165 〃
その他有価証券評価差額金	△14,048千円
その他の包括利益合計	△14,048千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,691,300	—	—	6,691,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,960	55,663	—	128,623

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく株式市場からの買取り	53,000株
単元未満株式の買取り	2,663株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	33,091	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,813	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,691,300	—	—	6,691,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	128,623	1,658	—	130,281

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り 1,658株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,813	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,805	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,095,157千円	664,680千円
預入期間3ヵ月超の定期預金	△1,000	△1,000
現金及び現金同等物	1,094,157	663,680

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、非農耕地分野のゴルフ場、高速道路、河川敷等を対象にした緑化資材の販売及びゴルフ場の総合メンテナンスを主な事業とする「緑化関連薬剤・資材事業」、製紙会社を対象とした機能性薬品の販売を主な事業とする「産業用薬品事業」、造園工事、土木工事及び緑地管理等を事業とする「土木緑化工事事業」の3つを報告セグメントとして、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	緑化関連 薬剤・ 資材事業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事業 (千円)	その他 (千円) (注)1	調整額 (千円) (注)2	連結財務諸 表計上額 (千円) (注)3
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,676,723	1,693,549	1,358,362	421,891	—	11,150,525
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	43,837	—	—	28,191	△ 72,028	—
計	7,720,560	1,693,549	1,358,362	450,082	△ 72,028	11,150,525
セグメント利益	354,044	134,497	1,401	32,861	△ 304,293	218,511
セグメント資産	5,991,911	1,024,986	425,073	953,613	450,365	8,845,951
その他の項目						
減価償却費	76,932	13,046	813	752	1,477	93,022
のれんの償却額	15,054	—	—	—	—	15,054
持分法適用会社への 投資額	28,380	7,748	—	—	—	36,129
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	74,538	3,901	—	—	8,590	87,030

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△304,293千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額450,365千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社における長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	緑化関連 薬剤・ 資材事業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事事業 (千円)	その他 (千円) (注)1	調整額 (千円) (注)2	連結財務諸 表計上額 (千円) (注)3
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,951,671	1,658,796	1,112,757	483,783	—	11,207,009
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,820	—	4,900	30,169	△ 84,889	—
計	8,001,491	1,658,796	1,117,657	513,953	△ 84,889	11,207,009
セグメント利益	469,801	118,312	△2,953	45,150	△ 340,072	290,238
セグメント資産	6,028,013	1,045,050	481,556	912,362	499,131	8,966,114
その他の項目						
減価償却費	74,677	15,291	1,069	932	8,005	99,976
のれんの償却額	15,054	—	—	—	—	15,054
持分法適用会社への 投資額	24,148	6,554	—	—	—	30,702
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	60,954	32,848	3,907	1,230	66,443	165,383

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△340,072千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額499,131千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社における長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	緑化関連 薬剤・ 資材事業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事業 (千円)	その他 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
当期末残高	116,821	—	—	—	—	116,821

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	緑化関連 薬剤・ 資材事業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事業 (千円)	その他 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
当期末残高	101,766	—	—	—	—	101,766

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	782.25円	791.30円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	5,203,949千円	5,269,459千円
普通株式に係る純資産額	5,133,671千円	5,191,729千円
差額の主な内訳 少数株主持分	70,277千円	77,730千円
普通株式の発行済株式数	6,691,300株	6,691,300株
普通株式の自己株式数	128,623株	130,281株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	6,562,677株	6,561,019株

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	10.66円	11.71円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益	70,456千円	76,823千円
普通株式に係る当期純利益	70,456千円	76,823千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	同左
普通株式の期中平均株式数	6,608,021株	6,561,786株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	828,504	388,406
受取手形	324,211	469,754
売掛金	2,058,774	2,099,220
完成工事未収入金	253,816	372,081
有価証券	—	100,592
商品及び製品	1,013,241	1,173,830
販売用不動産	10,745	—
仕掛品	36,436	27,016
未成工事支出金	18,538	25,610
原材料及び貯蔵品	148,538	176,848
繰延税金資産	45,642	41,514
関係会社短期貸付金	600,000	490,000
未収入金	62,880	89,471
その他	1,796	7,605
貸倒引当金	△4,000	△4,000
流動資産合計	5,399,127	5,457,952
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	401,328	439,095
減価償却累計額	△299,682	△304,841
建物(純額)	101,645	134,253
構築物	169,873	173,566
減価償却累計額	△151,828	△154,694
構築物(純額)	18,045	18,871
機械及び装置	127,142	124,083
減価償却累計額	△103,903	△107,224
機械及び装置(純額)	23,239	16,858
車両運搬具	6,686	6,769
減価償却累計額	△6,231	△5,222
車両運搬具(純額)	455	1,547
工具、器具及び備品	156,068	158,261
減価償却累計額	△135,288	△129,502
工具、器具及び備品(純額)	20,779	28,758
土地	668,362	668,362
リース資産	95,692	134,455
減価償却累計額	△45,666	△66,226
リース資産(純額)	50,025	68,228
有形固定資産合計	882,552	936,880
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	2,482	3,536
電話加入権	1,909	1,909
その他	579	149
無形固定資産合計	4,971	5,595

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	98,155	107,353
関係会社株式	581,094	588,654
出資金	2,250	2,250
関係会社長期貸付金	300,000	300,000
破産更生債権等	0	382
長期前払費用	7,192	8,862
繰延税金資産	158,414	119,592
敷金	76,520	81,656
ゴルフ会員権	105,506	101,606
その他	88,554	108,252
貸倒引当金	△65,000	△68,000
投資その他の資産合計	1,352,688	1,350,612
固定資産合計	2,240,212	2,293,088
資産合計	7,639,340	7,751,041
負債の部		
流動負債		
支払手形	68,747	76,143
買掛金	1,268,735	1,371,543
工事未払金	124,439	157,631
リース債務	20,565	21,951
未払金	248,254	210,887
未成工事受入金	19,536	11,417
未払法人税等	59,798	25,618
未払消費税等	—	5,914
未払費用	21,296	22,333
預り金	5,827	21,461
賞与引当金	83,000	86,000
完成工事補償引当金	1,000	1,000
その他	5,746	18,380
流動負債合計	1,926,946	2,030,284
固定負債		
リース債務	34,600	52,842
退職給付引当金	331,144	315,574
役員退職慰労引当金	101,409	89,513
その他	1,456	1,456
固定負債合計	468,610	459,386
負債合計	2,395,557	2,489,671

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,428	1,102,428
資本剰余金		
資本準備金	1,328,851	1,328,851
資本剰余金合計	1,328,851	1,328,851
利益剰余金		
利益準備金	128,500	128,500
その他利益剰余金		
研究開発積立金	300,000	300,000
別途積立金	2,190,000	2,220,000
繰越利益剰余金	193,826	168,118
利益剰余金合計	2,812,326	2,816,618
自己株式	△35,938	△36,274
株主資本合計	5,207,667	5,211,623
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,115	49,747
評価・換算差額等合計	36,115	49,747
純資産合計	5,243,783	5,261,370
負債純資産合計	7,639,340	7,751,041

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	9,196,414	9,072,101
売上原価	7,343,409	7,170,810
売上総利益	1,853,005	1,901,291
販売費及び一般管理費	1,711,697	1,754,665
営業利益	141,307	146,625
営業外収益		
受取利息	7,911	6,924
受取配当金	3,257	3,273
受取賃貸料	1,824	1,824
雑収入	5,686	7,634
営業外収益合計	18,679	19,655
営業外費用		
支払利息	394	927
貸倒引当金繰入額	—	3,000
雑損失	457	2,924
営業外費用合計	852	6,852
経常利益	159,134	159,429
特別利益		
固定資産売却益	—	24
投資有価証券売却益	37,019	—
貸倒引当金戻入額	1,000	—
受取保険金	—	659
特別利益合計	38,019	683
特別損失		
固定資産廃棄損	420	4,579
ゴルフ会員権評価損	2,030	5,250
特別損失合計	2,451	9,829
税引前当期純利益	194,703	150,283
法人税、住民税及び事業税	110,000	73,000
法人税等調整額	5,660	40,178
法人税等合計	115,660	113,178
当期純利益	79,042	37,105

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,102,428	1,102,428
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,102,428	1,102,428
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,328,851	1,328,851
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,328,851	1,328,851
資本剰余金合計		
当期首残高	1,328,851	1,328,851
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,328,851	1,328,851
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	128,500	128,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	128,500	128,500
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
当期首残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300,000	300,000
別途積立金		
当期首残高	2,170,000	2,190,000
当期変動額		
別途積立金の積立	20,000	30,000
当期変動額合計	20,000	30,000
当期末残高	2,190,000	2,220,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	167,876	193,826
当期変動額		
剰余金の配当	△33,091	△32,813
当期純利益	79,042	37,105
別途積立金の積立	△20,000	△30,000
当期変動額合計	25,950	△25,708
当期末残高	193,826	168,118

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	2,766,376	2,812,326
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△33,091	△32,813
当期純利益	79,042	37,105
<b>当期変動額合計</b>	45,950	4,291
<b>当期末残高</b>	2,812,326	2,816,618
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△23,682	△35,938
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△12,256	△335
<b>当期変動額合計</b>	△12,256	△335
<b>当期末残高</b>	△35,938	△36,274
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	5,173,973	5,207,667
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△33,091	△32,813
当期純利益	79,042	37,105
自己株式の取得	△12,256	△335
<b>当期変動額合計</b>	33,694	3,955
<b>当期末残高</b>	5,207,667	5,211,623
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	40,726	36,115
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,610	13,631
<b>当期変動額合計</b>	△4,610	13,631
<b>当期末残高</b>	36,115	49,747
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	40,726	36,115
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,610	13,631
<b>当期変動額合計</b>	△4,610	13,631
<b>当期末残高</b>	36,115	49,747
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	5,214,699	5,243,783
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△33,091	△32,813
当期純利益	79,042	37,105
自己株式の取得	△12,256	△335
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,610	13,631
<b>当期変動額合計</b>	29,083	17,587
<b>当期末残高</b>	5,243,783	5,261,370

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日開示の「代表取締役及び役員変動に関するお知らせ」をご参照ください。